利益の処分に関する書類（案）　　単位：円

Ⅰ　当期未処分利益			513,148,645
当期総利益		513,148,645	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		351,797,217	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・環境整備積立金	161,351,428	161,351,428	513,148,645

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

また、令和７年度補正予算により措置された「教育・研究基盤維持経費」に係る運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。なお、国から承継したものについては見積耐用年数で減価償却をしており、受託研究、共同研究及び受託事業により購入したものについては令和４年度以前の購入分は研究期間を耐用年数とし、令和５年度以降購入分は法人税法上の耐用年数で減価償却をしている。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６年～50年	工具器具備品	２年～18年
構築物	10年～60年	車両運搬具	５年～10年

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額

運営費交付金で財源措置される教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額

運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

⑶　貸倒引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。なお、一般債権については過去の貸倒実績がないため計上していない。

⑷　ＰＣＢ引当金

ポリ塩化ビフェニル対策に係る損失に備えるため、除去費用の見積額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　売買目的有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法

（寄附金により取得した上場投資信託については、評価損益は寄附金債務に計上しております。）

⑵　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

５．収益及び費用の計上基準

⑴　附属動物病院の診療に係る収益

附属動物病院の診療に係る収益は、主に飼い主等から支出された診療費であり、当法人は飼い主等に対して動物の診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、動物の診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（注記事項）

Ⅰ．「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	527,941,968円
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	5,464,889,249円
ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額	
貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	14,743,080円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	331,719,300円

Ⅱ．「損益計算書」注記

補助金等収益には、授業料等減免費交付金が588,762,900円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。

Ⅲ．「キャッシュ・フロー計算書」注記

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,017,457,116円
うち定期預金	△ 65,000,000円
（差引き）資金期末残高	2,952,457,116円

⑵　重要な非資金取引

①　寄附による資産の増加	80,316,462円
②　ファイナンスリースによる資産の取得	3,212,025円